

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 法 師 人 尚 史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,367,699	14,499,097	26,892,876
経常利益 (千円)	527,981	772,550	1,045,358
四半期(当期)純利益 (千円)	450,412	583,801	687,808
四半期包括利益または包括利益 (千円)	461,515	606,822	715,930
純資産額 (千円)	3,975,882	4,765,379	4,229,846
総資産額 (千円)	12,912,380	14,686,399	13,451,458
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.01	66.12	77.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	32.4	31.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	399,273	985,959	1,707,865
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	515,093	639,558	1,093,903
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	43,165	29,141	572,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,555,301	4,018,490	3,682,409

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.93	32.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

相手方の名称	Mother Spice Food Corporation
国名	フィリピン
契約の内容	フィリピンにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供
契約期間	平成26年8月6日から平成36年8月5日まで
対価	ロイヤリティとして総売上高の一定率

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策を背景に景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、燃料費の高騰、消費者物価の上昇等先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税増税の影響、人件費の上昇、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの不安定な要素を抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「更なる品質とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。また株式会社神明ホールディングスのグループ商品部による商品仕入機能の集約により、食材等の調達力を向上させ、原価低減にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高144億9千9百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益7億5千7百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益7億7千2百万円（前年同期比46.3%増）、四半期純利益5億8千3百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、引き続き「魚べい」に経営資源を集中させ、また回転レーンをなくし、全てタッチパネルで注文をいただくオールオーダー型店舗を展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新設店6店舗を出店し、不採算店等8店舗を退店したことにより、総店舗数は134店舗となりました。また、改装等につきましては4店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高120億8千7百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益2億9千5百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において香港に5店舗、中国に14店舗を出店したことにより、総店舗数は130店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高24億1千1百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益4億4千7百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には40億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億8千5百万円（前年同四半期は3億9千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億8百万円、減価償却費5億3百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額1億8百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億3千9百万円（前年同四半期は5億1千5百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出7億4千4百万円があった一方で、差入保証金等の回収1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2千9百万円（前年同四半期は4千3百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入10億円を行った一方で、長期借入金の約定返済6億8千5百万円、リース債務の支払2億7千2百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	2,500	28.14
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋 3 - 4 - 7	500	5.62
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	311	3.51
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レー M U F G 証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	302	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	103	1.16
資産管理サービス信託銀行(株)(年 金信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	99	1.12
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	88	0.99
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	82	0.92
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間町697	69	0.77
計	-	4,459	50.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	102千株
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	99千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	82千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,300	88,133	-
単元未満株式	普通株式 16,308	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,133	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	53,300	-	53,300	0.60
計	-	53,300	-	53,300	0.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682,409	4,018,490
売掛金	231,515	265,318
商品及び製品	251,545	321,614
原材料及び貯蔵品	60,108	80,200
その他	676,427	637,166
貸倒引当金	2,979	3,333
流動資産合計	4,899,026	5,319,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,617,666	6,072,900
土地	728,824	728,824
リース資産	3,142,890	3,695,664
その他	1,103,281	1,001,721
減価償却累計額	5,558,866	5,828,059
有形固定資産合計	5,033,796	5,671,051
無形固定資産		
投資その他の資産	234,244	228,317
投資その他の資産		
差入保証金	2,337,112	2,467,900
その他	951,447	1,004,074
貸倒引当金	4,168	4,401
投資その他の資産合計	3,284,390	3,467,573
固定資産合計	8,552,432	9,366,942
資産合計	13,451,458	14,686,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,031,968	1,008,489
短期借入金	1,193,272	1,244,388
未払法人税等	92,000	88,000
賞与引当金	215,000	208,000
資産除去債務	9,000	14,953
その他	1,902,671	2,024,450
流動負債合計	4,443,911	4,588,281
固定負債		
長期借入金	1,955,484	2,219,160
リース債務	1,921,625	2,300,762
資産除去債務	403,438	398,374
その他	497,152	414,441
固定負債合計	4,777,700	5,332,737
負債合計	9,221,612	9,921,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	1,905,265	2,418,426
自己株式	71,121	71,771
株主資本合計	4,330,343	4,842,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	5,265
為替換算調整勘定	105,257	82,741
その他の包括利益累計額合計	100,497	77,475
純資産合計	4,229,846	4,765,379
負債純資産合計	13,451,458	14,686,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,367,699	14,499,097
売上原価	5,541,468	5,871,091
売上総利益	7,826,230	8,628,005
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,568,581	3,837,117
賞与引当金繰入額	168,863	202,417
その他	3,576,528	3,831,115
販売費及び一般管理費合計	7,313,973	7,870,651
営業利益	512,257	757,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	549	696
為替差益	26,890	36,434
受取賃貸料	30,715	31,698
受取手数料	17,222	19,783
その他	13,945	2,010
営業外収益合計	89,322	90,622
営業外費用		
支払利息	55,909	59,618
賃貸費用	15,143	14,319
その他	2,545	1,489
営業外費用合計	73,598	75,427
経常利益	527,981	772,550
特別利益		
固定資産売却益	-	2,344
特別利益合計	-	2,344
特別損失		
固定資産除却損	2,636	10,375
減損損失	12,181	47,390
賃貸借契約解約損	4,967	8,427
特別損失合計	19,785	66,193
税金等調整前四半期純利益	508,196	708,700
法人税、住民税及び事業税	74,662	89,285
法人税等調整額	16,879	35,614
法人税等合計	57,783	124,899
少数株主損益調整前四半期純利益	450,412	583,801
四半期純利益	450,412	583,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,412	583,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	505
為替換算調整勘定	10,299	22,516
その他の包括利益合計	11,102	23,021
四半期包括利益	461,515	606,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,515	606,822
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,196	708,700
減価償却費	409,267	503,719
減損損失	12,181	47,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,272	586
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	7,000
受取利息及び受取配当金	549	696
支払利息	55,909	59,618
固定資産除売却損益(は益)	2,636	8,031
賃貸借契約解約損	4,967	8,427
為替差損益(は益)	19,193	36,389
売上債権の増減額(は増加)	20,581	33,665
たな卸資産の増減額(は増加)	3,981	88,906
仕入債務の増減額(は減少)	181,628	28,846
その他	125,101	12,356
小計	598,813	1,153,326
利息及び配当金の受取額	532	708
利息の支払額	56,205	59,635
法人税等の支払額	143,867	108,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,273	985,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333,421	427,633
有形固定資産の売却による収入	-	1,685
無形固定資産の取得による支出	29,901	14,325
差入保証金の差入による支出	281,998	302,456
差入保証金の回収による収入	150,351	126,801
資産除去債務の履行による支出	25,938	22,669
その他	5,814	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	515,093	639,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	689,900	685,208
リース債務の返済による支出	213,889	272,644
配当金の支払額	52,981	70,639
その他	63	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,165	29,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,932	18,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,722	336,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,024	3,682,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555,301	4,018,490

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,555,301千円	4,018,490千円
現金及び現金同等物	3,555,301	4,018,490

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,981	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,124,973	2,242,725	13,367,699	-	13,367,699
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	11,124,973	2,242,725	13,367,699	-	13,367,699
セグメント利益	199,590	332,822	532,413	20,156	512,257

- (注)1.セグメント利益の調整額 20,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,087,481	2,411,615	14,499,097	-	14,499,097
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	12,087,481	2,411,615	14,499,097	-	14,499,097
セグメント利益	295,414	447,109	742,524	14,830	757,354

- (注)1.セグメント利益の調整額14,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円01銭	66円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	450,412	583,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	450,412	583,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,830	8,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、カップ・クリエイトホールディングス株式会社(以下「カップパCHD」)と平成25年11月29日に締結しました、経営統合を前提とした業務提携契約(以下「本業務提携契約」)を解消することを決議いたしました。また、同日、本業務提携契約の解約合意書を締結いたしました。

1. 業務提携解消の理由

カップパCHDは、平成26年10月27日開催の取締役会において株式会社コロワイド(以下「コロワイド」)の連結子会社である株式会社SPCカップが発表したカップパCHD普通株式を対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」)に賛同し、同社に対し第三者割当の方法により新株式を発行すること(以下「本第三者割当増資」)を決議しました。

上記のとおり、本公開買付けが成立し、かつ、本第三者割当増資がなされた後は、カップパCHDはコロワイドの連結子会社となるため、当社とカップパCHDとの間で協議を行った結果として、本公開買付けの成立及び本第三者割当増資の完了を条件として、本業務提携契約を合意解約することといたしました。

2. 業務提携解消の内容

当社はカップパCHDとの間で締結した、以下を目的とする業務提携を解消いたします。

- (1) 店舗運営ノウハウの相互活用
- (2) 商品購入業務の効率化
- (3) 物流業務の効率化
- (4) 店舗開発業務の効率化
- (5) 国内及び海外での事業に関する共同展開

3. 提携解消の相手方の名称

カップ・クリエイトホールディングス株式会社

4. 業務提携契約の合意解約の日程

平成26年12月4日 本業務提携契約の解約合意の効力発生(予定)

5. 今後の見通し

本業務提携契約の合意解約が平成27年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。